

資料編

1. 自治体アンケート調査票

商工担当課におけるご回答者 連絡先

自治体		部署名	
役職		お名前	
電話		FAX	
電子メール			

中山間地域における産業振興 企業振興の支援体制について

問1(1) 貴市町村において、中山間地域における産業振興 企業振興を所管するご担当部署と体制についてご記入下さい。

担当部署 名称	人員 (人)	該当に			業務概要
		産業振興	企業振興	ほか兼務	

問1(2) 貴自治体(中山間地域)において、企業振興を目的とする公的な中間支援組織、またはNPO等が活動していますか。(該当する番号を解答欄に入力)

解答欄	1 活動している
	2 現在は活動していないが、今後の設立を予定・または検討している
	3 現在活動していない。今後の設立 検討予定もない

問1(3) 上記問1(2)で「1 活動している」「2 現在は活動していないが、今後の設立を予定・または検討している」と回答された方のみお答え下さい。

中間支援組織等は、具体的にどのようなものですか。以下の回答欄にご記入下さい。

中間支援組織等名称							
実施開始(予定)年度	平成	年	本年度 貴自治体 単独事業予算				百万円
該当する事業内容 (該当する番号を解答欄に 入力、複数回答可)	解答欄						
	1 支援制度・助成制度の運用	2 企業間コーディネート					
	3 産学公民連携コーディネート	4 人材育成・能力開発機会提供					
	5 起業・創業相談	6 企業誘致活動					
	7 販路開拓・市場開拓の支援	8 ニーズ・シーズマッチング					
	9 そのほか	()					
企業支援等を行う上での 組織の特徴							
現在までの成果 (予定の場合:目標)							
めざす成果達成のために 解決すべき課題							

中間支援組織:人材、融資制度、取引先ニーズなどの供給者 販売先と企業とを仲介・コーディネートする組織のこと。ここでは、近年各地で設立されている産業支援センターなどをイメージしています。

貴自治体 (中山間地域)における企業支援の実施状況について

A 地域資源の活用等による民間事業への支援実施状況

問2(1) 貴自治体 (中山間地域)において、民間企業が地域資源活用等により事業開発を行う際、その支援を目的とする取り組みを実施していますか。(該当する番号を解答欄に入力)

解答欄	1 実施している
	2 現在は実施していないが、今後の実施を予定 または検討している
	3 現在実施していない。今後の実施予定もない

問2(2) 上記問2(1)で「1 実施している」「2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している」と回答された方のみお答え下さい。

取り組み内容は、具体的にどのようなものですか。以下の回答欄にご記入下さい。

なお、下記回答欄は1事業単位でご記入いただき、回答欄を追加される必要がある場合には、本調査票をコピーの上ご記入ください。

事業の名称			
該当する事業の区分 (該当する番号を 解答欄に入力)	解答欄		
	1 地域資源活用	2 農商工連携	
	3 観光サービス	4 その他	
実施開始(予定)年度	平成 年	本年度 貴自治体 単独事業予算	百万円
事業概要			
現在までの 成果や 取り 組み 状況	事業対象となった 企業名		
	主な事業成果や 取り組み状況 (予定の場合:目標)		
めざす成果達成のために 解決すべき課題			

B 建設業者の異分野進出支援の状況 該当する担当部署においてご回答をお願いします。

問3(1) 貴自治体(中山間地域)において、地域内の建設業者の異分野進出の支援を目的とする取り組みを実施していますか。(該当する番号を解答欄に入力)

解答欄	1 実施している
	2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している
	3 現在実施していない。今後の実施予定もない

問3(2) 上記問3(1)で「**1 実施している**」「**2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している**」と回答された方のみお答え下さい。
 取り組み内容は、具体的にどのようなものですか。以下の回答欄にご記入下さい。
 なお、**下記回答欄は1事業単位でご記入**いただき、2事業以上を実施されている場合には、本調査票をコピーの上ご記入ください。))

事業等の名称			
実施開始(予定)年度		平成 年	本年度 貴自治体 単独事業予算 百万円
事業概要			
事業実施にあたって工夫している点			
現在までの成果や取り組み状況	過去5年間で異分野進出を行った企業数		
	上記で具体的な成果を達成した企業名		
	上記企業が達成している具体的な成果や取り組み状況		
	補足事項等		
建設業者の異分野進出支援を行う上での課題			

C 農林水産業経営の法人化の状況 農林水産担当部署においてご回答をお願いします。

問4(1) 貴自治体(中山間地域)において、地域内の農林水産業者の法人化の支援を目的とする取り組みを実施していますか。(該当する番号を解答欄に入力)

解答欄	1 実施している
	2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している
	3 現在実施していない。今後の実施予定もない

問4(2) 上記問4(1)で「1 実施している」「2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している」と回答された方のみお答え下さい。
 取り組み内容は、具体的にどのようなものですか。以下の回答欄にご記入下さい。
 なお、下記回答欄は1事業単位でご記入いただき、2事業以上を実施されている場合には、本調査票をコピーの上ご記入ください。

事業等の名称			
実施開始(予定)年度		平成 年	本年度 貴自治体 単独事業予算 百万円
事業概要			
事業実施にあたって工夫している点			
現在までの成果や取り組み状況	現在の組織形態別の団体数	農事組合法人(2号法人) 団体	会社法人 団体
	上記で具体的な成果を達成した法人名		
	上記法人が達成している具体的な成果や取り組み状況		
	補足事項等		
農林水産業者の法人化支援を行う上での課題			

.貴自治体 (中山間地域)における産業人材育成 ・人材誘致策の実施状況について

A :Uターン促進のための就職情報提供等の実施状況 定住担当部署においてご回答をお願いします。

問 5 (1) 貴自治体において、地元 (中山間地域内)での就職情報の提供や産業体験活動などを含むUターン促進を目的とする各種の取り組みを実施していますか。(該当する番号を解答欄に
入力)

解答欄	1 実施している
	2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している
	3 現在実施していない。今後の実施予定もない

問 5 (2) 上記問 5 (1) で「**1 実施している**」「**2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している**」と回答された方のみお答え下さい。

取り組み内容は、具体的にどのようなものですか。以下の回答欄にご記入下さい。

なお、**下記回答欄は 1事業単位でご記入**いただき、2事業以上を実施されている場合には、本調査票をコピーの上ご記入ください。))

事業等の名称			
実施開始 (予定) 年度	平成	年	本年度 貴自治体 単独事業予算 百万円
事業概要			
事業実施にあたって 工夫している点			
現在までの成果 (Uターンに伴う 就職者実績数等) (予定の場合は目標)			
Uターンの促進と 地域内での就職支援の 相乗効果創出のための課題			

B 地元教育機関と企業の人材確保ニーズを結ぶ連携支援活動の状況

問6(1) 貴自治体において、地元(中山間地域内)企業の人材確保(問5以外)を目的として、地元高等学校・高等専門学校・大学(短期大学含む)などの教育機関との連携に関する取り組み(教育機関単独事業は除く)を実施していますか。(該当する番号を解答欄に入力)

解答欄	1 実施している
	2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している
	3 現在実施していない。今後の実施予定もない

問5(2) 上記問6(1)で「1 実施している」「2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している」と回答された方のみお答え下さい。
 取り組み内容は、具体的にどのようなものですか。以下の回答欄にご記入下さい。
 なお、下記回答欄は1事業単位でご記入いただき、2事業以上を実施されている場合には、本調査票をコピーの上ご記入ください。))

事業等の名称			
実施開始(予定)年度	平成	年	百万円
事業概要	本年度 貴自治体 単独事業予算		
事業実施にあたって工夫している点 (教育機関における就職支援活動と企業の人材確保ニーズをつなぐ連携ポイントなど)			
現在までの成果 高校等卒業後の地元(中山間地域内)企業への就職実績 予定の場合:目標			
行政が調整役を務める上での課題			

貴自治体 (中山間地域)における企業と大学・NPO等との連携状況について

A 資源活用・農商工・観光サービス分野等の地域産業に関する連携状況

問7(1) 貴自治体の資源活用・農商工・観光サービス分野等の地域産業の振興において、地元(中山間地域内)企業の事業(商品・サービス)開発、販売促進活動、産業体験(インターンシップなど)等、地域内外の大学やNPOなどとの連携による取り組みを実施していますか。(該当する番号を解答欄に入力)

解答欄	1 実施している
	2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している
	3 現在実施していない。今後の実施予定もない

問7(2) 上記問7(1)で「1 実施している」「2 現在は実施していないが、今後の実施を予定・または検討している」と回答された方のみお答え下さい。
 取り組み内容は、具体的にどのようなものですか。以下の回答欄にご記入下さい。
 なお、**下記回答欄は1事業単位でご記入**いただき、2事業以上を実施されている場合には、本調査票をコピーの上ご記入ください。))

事業等の名称			
実施開始(予定)年度	平成	年	本年度 貴自治体 単独事業予算
	百万円		
事業概要			
事業実施にあたって工夫している点			
現在までの成果 (商品やサービス開発、人材確保等に結びついた件数および概要) (予定の場合:目標)			
地域内外の大学やNPOなどとの連携による産業振興を進め、効果を創出する上での課題			

・企業振興に関する行政の役割について(ご担当者の意識)

本項の質問には、商工担当課長様のご意見でご回答下さい。

問8(1) 中山間地域の産業振興を図る上で、行政の役割として特に重要だと思う項目を**3つまで選んで**該当する番号を解答欄に入力してください。

解答欄			
-----	--	--	--

- | | |
|----|----------------------------------|
| 1 | 産業振興ビジョン・戦略の明確化 |
| 2 | 産業振興に関する行政側のリーダーシップ |
| 3 | キーパーソンの発掘・育成・支援 |
| 4 | 自治体内部・外郭機関の横断的な連携強化 |
| 5 | 個別企業への重点的な事業支援の実施 |
| 6 | 起業・創業支援のためのインキュベーション設備や支援機能の充実 |
| 7 | 国・県の支援策・支援機関との連携強化 |
| 8 | 産学公民の顔の見えるネットワークづくり(人脈づくり) |
| 9 | 後継者・人材育成のための企業の枠を超えた勉強会等の設立・活動支援 |
| 10 | 産業振興のための財政措置の強化 |
| 11 | そのほか () |

問8(2) 中山間地域の地域振興を図る上において、企業に期待する役割として特に重要だと思う項目を**3つまで選んで**該当する番号を解答欄に入力してください。

解答欄			
-----	--	--	--

- | | |
|----|--|
| 1 | 地域における雇用の維持拡大、若者にとって魅力ある職種の開発 |
| 2 | 事業収益拡大による税収の増加など自治体財政への貢献 |
| 3 | 仕事を通じて女性が活躍できる機会の提供や子育て支援の拡充による男女共同参画社会づくりへの貢献 |
| 4 | 高齢者や障害者の雇用による地域福祉への貢献 |
| 5 | 集落・コミュニティやNPO等との協働によるまちづくり活動への貢献 |
| 6 | 文化芸術イベントの開催協力等の地域における賑わいづくり |
| 7 | 農林水産業資源等との連携による他産業への経済波及効果の創出 |
| 8 | 観光施設やグリーンツーリズムなどの交流活動との連携による入り込み客の増加 |
| 9 | 地域外の人々の移住を受け入れるサービスの開発や雇用環境づくり |
| 10 | 空き家や耕作放棄地、未利用公共財などを活用した地域に密着した事業の開発 |
| 11 | そのほか () |

問 8 (3) 中山間地域において、さまざまな産業振興 企業振興に関する施策を実施する上で、市町村担当者や中間支援組織の職員に求められる下記の活動のなかで、現在実施している項目をいくつでも選んで該当する番号を解答欄に入力してください。

解答欄												
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1	地域資源活用による事業化や異業種連携による事業可能性に関する客観的な分析
2	経営資源や産業人材から可能性を見つけ、企業間連携を進めるコーディネート
3	大学等の技術と企業活動を結びつける産学連携を進めるコーディネート
4	協力相手の紹介、資金調達方法や事業開発等への助言
5	さまざまな業種や地域に多様な人的ネットワーク構築と企業への提供
6	企業や商品・サービスなどの可能性や市場性を見抜く「目利き」活動
7	常に新しいビジネスモデルや技術動向等の知識・情報に関する情報収集と提供
8	民間企業、金融機関等での実務経験や専門資格に基づく実践的な指導
9	事業開発ディレクターなど外部専門家の人材誘致活動
10	事業への女性や若者の参画機会を拡充することによる社会効果の創出
11	そのほか ()

問 8 (4) 中山間地域において、さまざまな産業振興 企業振興に関する施策を実施する上で、市町村担当者や中間支援組織の職員に求められる技能や資質のなかで、現在の実施の有無に関わらず、特に重要だと思う項目を3つまで選んで該当する番号を解答欄に入力してください。

解答欄			
-----	--	--	--

1	地域資源活用による事業化や異業種連携による事業可能性に関する客観的な分析
2	経営資源や産業人材から可能性を見つけ、企業間連携を進めるコーディネート
3	大学等の技術と企業活動を結びつける産学連携を進めるコーディネート
4	協力相手の紹介、資金調達方法や事業開発等への助言
5	さまざまな業種や地域に多様な人的ネットワーク構築と企業への提供
6	企業や商品・サービスなどの可能性や市場性を見抜く「目利き」活動
7	常に新しいビジネスモデルや技術動向等の知識・情報に関する情報収集と提供
8	民間企業、金融機関等での実務経験や専門資格に基づく実践的な指導
9	事業開発ディレクターなど外部専門家の人材誘致活動
10	事業への女性や若者の参画機会を拡充することによる社会効果の創出
11	そのほか ()

問 8 (5) 中山間地域において産業人材の確保・育成を実現する上で、貴自治体において実施している項目をいくつでも選んで該当する番号を解答欄に入力してください。

解答欄										
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- | | |
|----|---------------------------------------|
| 1 | 企業人材の能力開発 技術取得等を目的とする貴自治体主催の研修会などの開催 |
| 2 | 企業人材の能力開発 技術取得等を目的とする他機関主催の研修会などの情報提供 |
| 3 | 企業等の人材育成を目的とした活動への助成制度の創設 |
| 4 | 企業等の人材育成を目的とした異業種・異分野間の人材交流の支援 |
| 5 | 大学等の教育機関と連携した人材交流機会や人材育成プログラムの提供 |
| 6 | 地元企業の人材ニーズの的確で具体的な把握 |
| 7 | 地域産業を担うリーダー育成プログラムの提供 |
| 8 | 企業等の人材ニーズを踏まえた必要な外部専門家の人材誘致活動 |
| 9 | 企業等の人材ニーズを踏まえた外国人労働者の確保、受入れ環境整備のための活動 |
| 10 | 企業に対して的確な支援を行うことのできる行政職員の人材育成 能力開発 |
| 11 | そのほか () |



上記設問で選んだ項目に関する貴自治体での具体的な活動内容を教えてください。

選んだ 項目番号	貴自治体での活動の概要 (特徴・工夫している点・成果など)

.貴自治体 (中山間地域)における注目・期待している企業・NPO等について

問9 貴自治体 (中山間地域)において、「資源活用」他産業との連携」に関する取り組みで注目を集めている企業やNPO、または自治体として期待している企業やNPOの名称を教えてください。また、当該企業やNPOの主な事業概要を教えてください。

企業名	業種・事業概要	注目・期待している点

以上で質問はおわりです。ご協力ありがとうございました。

2. 地域産業の担い手創出のための方策調査 調査委員会 委員・事務局

委員

株式会社三菱総合研究所 チーフプランナー	川村 雅人 (委員長)
山口県立大学 教授 九州大学 名誉教授	小川 全夫
島根県立大学 准教授	松永 桂子
独立行政法人産業技術総合研究所	
バイオマス研究センター 研究センター長	坂西 欣也
特定非営利活動法人 21世紀の真庭塾 事務局長	仁枝 章
特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター常務理事	中村 隆行
島根県中山間地域研究センター 所長	長谷川 好孝
江津市建設経済部 部長	釜瀬 隆司
中国経済産業局 総務企画部長	陣山 繁紀
中国経済産業局 総務企画部 参事官 (企画担当)	松井 眞一

オブザーバー

島根県中山間地域研究センター	
企画情報部地域研究グループ 主任研究員	有田 昭一郎
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	
中国支部 地域振興部長	松本 晴美
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	
中国支部 人材支援部長	田口 彰敏
中国経済産業局 地域経済部 産業人材政策課長	田辺 昌弘
中国経済産業局 産業部 参事官 (サービス政策担当)	中山 光治
中国経済産業局 産業部 (サービス政策担当)	浜本 幸男
中国経済産業局 資源エネルギー環境部	
参事官 (エネルギー対策担当)	田中 真佐子
国土交通省 中国地方整備局	
中国圏広域地方計画推進室 計画調整第三係長	土井 学
農林水産省 中国四国農政局 企画調整室 企画官	青山 直樹

事務局

中国経済産業局 総務企画部 企画担当 課長補佐	小川 恭宏
中国経済産業局 総務企画部 企画担当 企画係長	藤村 真琴
中国経済産業局 総務企画部 企画担当 計画係長	渡部 喬
株式会社 シーズ総合政策研究所 代表取締役社長	藤原 明
株式会社 シーズ総合政策研究所 取締役所長	藤原 洋
株式会社 シーズ総合政策研究所 専務取締役	藤原 啓

平成 20 年度広域ブロック自立施策等推進調査

地域産業の担い手創出のための方策調査報告書

平成 21 年 3 月

発行 〒730-8531 広島市中区上八丁堀 6 番 30 号

広島合同庁舎 2 号館

経済産業省中国経済産業局 総務企画部 参事官（企画担当）

TEL 082(224)5626 FAX 082(224)5641

URL <http://www.chugoku.meti.go.jp>

調査受託 株式会社 シーズ総合政策研究所

TEL 0852(55)8450 FAX 0852(55)8497

URL <http://www.csri.jp>
